



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,869	△0.6	13	—	27	—	△12	—
27年3月期第2四半期	3,893	△1.3	△322	—	△306	—	△232	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △62百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.82	—
27年3月期第2四半期	△34.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	15,206	10,985	71.5	1,586.84
27年3月期	15,725	11,263	70.9	1,626.24

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 10,871百万円 27年3月期 11,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,880	8.7	242	—	272	—	131	—	19.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,700,000 株	27年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	848,647 株	27年3月期	848,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,851,353 株	27年3月期2Q	6,851,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、中国経済の停滞にともなう株価の低迷等により、景況感が踊り場状態になってまいりました。政府の景気判断も1年ぶりに引き下げを示唆しております。しかしながら、政府の経済全般の政策もあり、ゆるやかではありますが国内経済の成長は地についてきた感が見受けられません。半面、円安による諸物価の値上がりは消費増税の影響もあって消費に水を差し、他方では都市部と地方の経済格差が拡大する傾向にあります。全般的には、当面、日本経済の状況を注意深く見守る必要があると思われま

す。情報サービス産業においては、今上半期の年度初めは「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」のリバウンドの影響が残っていましたが、7月以降にはゆるやかな回復基調に転じております。もっとも、パソコンの販売状況は落ち込み幅が減ってきたものの、大幅な改善とまでは至っておりません。サーバーの「Windows Server2003サポート終了」需要は一巡し、仮想化、クラウド化の流れの中、この先も大きな需要は望めなくなりました。今期の法令改正は「消費税10%改正」の1年半延期を受け、「マイナンバー」一色となっております。新しい法律への対応故、各企業への浸透が思うように進まず、大きな特需には至っておりませんが、下半期には相応の需要を生み出すものと思われま

す。このような状況下で、IT業界は特需後のリバウンドからの脱出で、ゆるやかな成長軌道に進むものと思われま

す。当該期間における当社グループの業績については、第1四半期では、前述の「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」のリバウンドの影響もあり苦戦はしましたが、第2四半期に入り、IT業界同様緩やかな回復基調に転じております。その中でもクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する）サービスの「PCAクラウド」は、利用社数が7,000社に近づく勢いで、業績は計画値には及びませんが堅調に推移しております。新たなスタンドアロンの利用を想定したType1の投入は、小規模企業ユーザーの獲得に貢献しました。また「マイナンバー」対応に関連し、情報漏洩リスクを意識したセキュリティ対策を見据えた「人事・給与・勤怠」のクラウド版が、大きく導入数を伸ばしております。従来より「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装や、最大72ユーザーまで同時接続可能等、数々のスペック強化を図るとともに、サービス品質面でもSLA（＝サービス品質保証制度）の強化だけでなく、受託業務に係るセキュリティ等の内部統制を評価する国際基準に準拠した「SSAE16/ISAE3402 (SOC1) Type2」及び「SOC2 Type1」の2つの保証報告書を取得し、「DR(ディザスタリカバリー＝自然災害で被害を受けたシステムの復旧・修復)」によるデータの安全性を一段と強化するなど、業務クラウド分野では他の追随を許さないまでに進化しており、大手ユーザーの獲得も目立ってきております。オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）の新規製品やバージョンアップは、会計、販売管理、仕入在庫管理の製品群で、特需のリバウンドの影響を吸収できず、前期実績を下回る結果となりました。反面ストックビジネスの中核である「保守契約」は、売上のベースとなる保守契約率の堅調な伸びにより、前年実績を上回り業績に貢献しております。当社グループ製品群を補完する「ソリューション製品」についても、前年同様堅調に推移しており、前年実績を大きく上回り業績に貢献しております。

また、PCAブランドの再強化を図るべく開始した「TV-CM」は3年間継続して放映してまいりましたが、「年末年始」のTV-CMに続き「ゴールデンウィーク」「お盆休暇」の時期の放映を見送りました。しかしながら、「TV-CM」の投入は、当初の思惑通りブランド認知度を向上させ、当社製品・サービス売上に大きく影響していると認識しておりますので、大きなコストを伴うものではありませんが、利益水準を見ながら再開を検討いたします。

一方、「顧客満足度調査」については、今期も継続して調査に入ります。顧客、パートナー両面からアンケート調査を実施した結果頂きました高い評価を、更に高めるべく、製品品質、サービスの向上に勤しむ所存でございます。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、電子カルテの次期バージョンの開発遅延から、当社グループの連結業績への貢献は次期以降となる見通しであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,869百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益 13百万円（前年同期は営業損失 322百万円）、経常利益 27百万円（前年同期は経常損失 306百万円）、四半期純損失 12百万円（前年同期は四半期純損失 232百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154	6,296
受取手形及び売掛金	1,539	1,144
たな卸資産	40	53
繰延税金資産	703	703
その他	546	262
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	8,983	8,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,415	1,425
土地	2,794	2,794
その他(純額)	167	188
有形固定資産合計	4,377	4,408
無形固定資産		
のれん	99	49
その他	774	866
無形固定資産合計	874	916
投資その他の資産		
その他	1,491	1,426
貸倒引当金	△0	△5
投資その他の資産合計	1,490	1,421
固定資産合計	6,742	6,746
資産合計	15,725	15,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	163
前受収益	1,665	1,593
未払法人税等	20	58
賞与引当金	207	216
役員賞与引当金	25	2
その他	944	663
流動負債合計	3,002	2,697
固定負債		
長期前受収益	507	532
役員退職慰労引当金	138	127
退職給付に係る負債	778	811
資産除去債務	35	51
固定負債合計	1,460	1,523
負債合計	4,462	4,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,090	8,865
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,861	10,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	235
その他の包括利益累計額合計	280	235
非支配株主持分	121	113
純資産合計	11,263	10,985
負債純資産合計	15,725	15,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,893	3,869
売上原価	1,502	1,802
売上総利益	2,391	2,067
販売費及び一般管理費	2,714	2,054
営業利益又は営業損失(△)	△322	13
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	5
受取賃貸料	7	7
その他	3	5
営業外収益合計	22	20
営業外費用		
固定資産除却損	0	5
その他	5	0
営業外費用合計	6	5
経常利益又は経常損失(△)	△306	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△306	27
法人税等	△63	45
四半期純損失(△)	△243	△17
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	△12

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△243	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△45
その他の包括利益合計	114	△45
四半期包括利益	△128	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。